



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

総合情報発信センター 評価報告書

令和元～令和3年度

総合情報発信センター推進評議会

目次

ストック型情報発信	3
1. 評価に関する総括	3
(令和元～3年度)	3
(最終評価)	3
2. 事業に関する評価	3
(1) 高度連携システム事業	3
(2) グローバルリポジトリ事業	3
(3) 研究者データベース事業	4
(4) その他特記事項	4
3. 次年度に向けた意見、提言	4
ポータル型情報発信	5
1. 評価に関する総括	5
(令和元～3年度)	5
(最終評価)	5
2. 事業に関する評価	5
(1) 研究成果の可視化システム事業	5
(2) 国際リンク集事業	5
(3) その他特記事項	5
3. 次年度に向けた意見、提言	6
フロー型情報発信	7
1. 評価に関する総括	7
(令和元～3年度)	7
(最終評価)	7
2. 事業に関する評価	7
(1) ウェブ発信事業	7
(2) イベント発信事業	7
(3) 国際発信事業	8
(4) 人文知コミュニケーター事業	8
(5) メディア懇談会	8
(6) 産業界との連携事業	8
(7) その他特記事項	9
3. 次年度に向けた意見、提言	9

可視化・高度化事業	10
1. 評価に関する総括	10
(令和元～3年度)	10
(最終評価)	10
2. 事業に関する評価	10
(1) 機関間・大学等研究機関間との連携活動	10
(2) 国立歴史民俗博物館の活動	10
(3) 国文学研究資料館の活動	10
(4) 国立国語研究所の活動	10
(5) 国際日本文化研究センターの活動	11
(6) 総合地球環境学研究所の活動	11
(7) 国立民族学博物館の活動	11
(8) その他特記事項	11
3. 次年度に向けた意見、提言	11
情報発信事業全体について	12
1. 令和元～3年度の評価に関する全体総括	12
(令和元～3年度)	12
(最終評価)	12
2. 事業に関する評価	13
(1) ストック型情報発信	13
(2) ポータル型情報発信	13
(3) フロー型情報発信	13
(4) 可視化・高度化事業	14
(5) その他特記事項	14
3. 次年度に向けた意見、提言	15

総合情報発信センター 令和元～3年度 評価報告書

事業区分	ストック型情報発信
------	-----------

1. 評価に関する総括

(令和元～3年度)

ストック型情報発信は、高度連携システム事業、グローバルリポジトリ事業、研究者情報データベース事業の3事業について、それぞれ適切な改良を加えることによって、その有用性をさらに高めたと評価できる。

(最終評価)

ストック型情報発信は、この間の高度連携システム事業、グローバルリポジトリ事業、研究者情報データベース事業の3事業の当初の計画通りの適切な遂行によって、広く認知・活用されている。また、特に nihuINT について、次期中期計画を見据えた計画策定にも着手しており、人文系研究の情報拠点として、人間文化研究機構の役割を一層高めることが期待できる。

2. 事業に関する評価

(1) 高度連携システム事業

平成28年度末(2017年3月)にリニューアルした nihuINT は、平成30年度よりデータ提供を開始したジャパンサーチの正式版公開(令和2年8月)を受けて、有効な人文系研究資源の発信事業として、研究者だけでなく、一般利用者にも広く認知されるようになった。その結果同システムは、機構内外の情報資源との統合検索を行う高度連携システムとして幅広く活用され、有益性が実証されている。検索件数は必ずしも順調に増加している状況ではないが、ジャパンサーチ経由と nihuINT 経由のユーザの棲み分けを行うなどの工夫の成果は上がっているとみられる。

情報技術の世界の進歩はまさに日進月歩であり、理想的なシステムを構築し得たとしても、それに甘んじていては、最新のシステムがすぐ時代遅れのシステムになってしまいかねない。その点で、人文系データベースとしてはいち早く RDF 化を進めたこと、そして次期中期計画期間における nihuINT の発展的な解消を見据えた検討を始めていることは、将来を見据えた特筆すべき研究成果といえる。

(2) グローバルリポジトリ事業

国立情報学研究所が提供する共用リポジトリサービスである JAIRO Cloud 環境を利用して、機構内の各機関の研究成果について、同一の仕組みを用いてオープンアクセス化を図る事業である。各組織が別個にリポジトリを運用している機構が多い

なかで、機構内の統一的なシステム構築は特筆に値する。

公開件数も順調に伸びている。アクセス件数・ダウンロード件数には年度によるバラツキはあるものの、有効なリポジトリとして広く活用されているとあってよい。

英文タイトルやアブストラクトの付加による国際化対応、アクセスを持続的に保証するための DOI 付与など、利便性の確保・維持の努力も継続してなされており、その有用性は日増しに高まっているとあってよい。

(3) 研究者データベース事業

6 機関計 250 人に及ぶ所属研究者の情報を、分野毎、業績ごとに閲覧できる研究者データベースで、機構全体としての情報発信として有用性が高い。機構の IR への活用も予定外とほいうものの、その有用性を実証する取り組みとして評価できる。

(4) その他特記事項

人間文化研究分野、及び関連領域に於ける学界全体での情報資源共有化の推進をめざして、学界との意見交換の場として研究会を開催し、連携の発展を模索している。令和元年度以降毎年開催しており、特に令和 2 年以降は COVID-19 の感染拡大という不測の事態が進行する中でも、オンライン形式による開催を工夫して実現し、事業の推進に努めている点を高く評価できる。

3. 次年度に向けた意見、提言

高度連携システム事業については、新しいシステムの具体像はまだ見えていないが、nihuINT の長所を継承し、よりよい汎用性のあるシステム構築が行われることを期待したい。

グローバルリポジトリ事業については、機関によりデータ数の多少があるのはいたしかたないとしても、その搭載件数の増加にバラツキもみられるようである。個々の機関の事情や出版物ごとの権利関係などの問題もあると思われるが、刊行後リポジトリ搭載までの一定のスケジュールが決められるとよいと思う。また、個々の機関の自立性は残したままで構わないので、機関を超えた横断検索ができるとその有用性はなお一層顕著になると思う。

研究者データベース事業については、個々の機関を越えた一元的な検索ができるのはよいが、データが必ずしも整備されていない。個々の機関にも研究者紹介があり、そちらの方が充実している場合がある。令和元年度の監事報告書でも指摘があるように、リサーチマップとも重複部分がみられる点も、役割分化など今後調整が必要であろう。

その他事業については、研究会終了後に、その成果を何らかの形でさらに広く発信されたい。

事業区分	ポータル型情報発信
------	-----------

1. 評価に関する総括

(令和元～3年度)

平成30年度までの研究成果を受け、順調に事業を遂行している。大学の機構強化、一般社会への還元という使命を十分に担っており、総合情報発信センターの情報発信事業の一つとして、有効な役割を果たしたと評価できる。

(最終評価)

ポータル型情報発信として実施している研究成果の可視化システム事業、国際リンク集事業は、いずれも他に類例のないユニークでかつ発展性のある事業である。今期中期計画における所期の目的を滞りなく実現し、次期の第4期中期計画に向けて、さらに一層の発展が期待できる。

2. 事業に関する評価

(1) 研究成果の可視化システム事業

この事業で構築中の人文系サイエンスマップ作成は、定量評価になじまない人文系諸分野の研究成果を可視化し、学術的評価方法の確立をめざすという、避けて通ることのできない課題に正面から挑む、意義のある事業である。平成30年度のシステム改良によって、視覚的調整と、ユーザビリティの向上を図り、さらに誤検索の抑制のためのシステム改良を加えるとともに、協力機関との検討を引き続き実施している。困難な事業ながら、実現に向けて着実に研究を推進しており、その情報発信事業としての有益性は一段と高まってきている。令和3年度末に行う(予定の)研究会も、全国の大学等研究機関に当システムを紹介し、システムの完成・公開にはずみを付ける絶好の機会となろう。

(2) 国際リンク集事業

海外の研究者などによる人文系研究情報への総合的アクセスを支援するために、国内外の大学等研究機関と連携して国際リンク集を構築するユニークな事業である。日本の人文系研究資源の海外への発信をリードするに相応しい事業であり、当初の目標通りのコンテンツの充実とも相俟って、事業としての有用性はますます高まっている。アクセス数も着実に増えているようであり、有効に活用されている。

(3) その他特記事項

人文系サイエンスマップ作成事業は、機構内各機関の既存の成果をそのまま活用・一元化するものではなく、それらの研究実績を踏まえ、大学等共同研究機関として、人文系研究機関をリードするに相応しい研究開発事業である。総合情報発信

センターの事業の中でも、特にその独自性を高く評価できる特色ある事業といえよう。

3. 次年度に向けた意見、提言

研究成果の可視化システム事業については、β版でもよいので、次期中期計画における早い段階での公開実現が期待される。

国際リンク集事業については、リンク先の事情等によるとみられるリンク切れが、1、2割程度生じているのが残念であるが、リンク・メンテナンスとともに、さらにリンク数を増やすことで、海外への情報発信力を益々高めることが期待される。また、将来的には横断検索機能を備えられれば有用性が飛躍的に向上するであろう。なお、リンク先データベースのタイトル表示は、機構名とある程度の内容がわかる名称を示すのが望ましい。例えば、**Collection Database** と表示しただけでは、一々**detail** で確認しないと、どこの機関のどういう収蔵品のデータベースかがわからない。一考を要する点であろう。

蛇足ながら、国際リンク集事業に相当する国内向けの情報発信システムはあるようでないのが現状である。国内向けにも同様の情報発信があってもよいかも知れない。

いずれにしても、ポータル型情報発信の事業は、いずれもユニークで発展性のある事業である。次期の第4期中期計画では、さらなる飛躍を期待したい。

事業区分	フロー型情報発信
------	----------

1. 評価に関する総括

(令和元～3年度)

前半3年間に続く基幹研究プロジェクトは、機構内6機関が国内外の大学等研究機関や地域社会等と組織的に連携し、研究の推進や価値の創出を目指す所期の目的を達しつつあると評価出来る。海外向け情報発信も、特にイベント情報発信部門などで国際的なシンポジウムをはじめ積極的な取組がコロナ禍にも関わらず継続的に進められた。

(最終評価)

基幹研究プロジェクトでは、機関拠点・広領域連携・ネットワークの3類型に整理される各取組の特性や強みを生かした成果の発信が漸次的ながら進みつつある。例えば、各プロジェクトにおける主要な研究成果は速報的、話題的にシンポジウムやウェブサイト、印刷物などで公開し、メディアなどの能動的な活用にも継続して取り組んでいる現状に示されている。人間文化研究の国内外の動向や研究者たちのニーズも踏まえ、海外に向けてのより積極的な情報発信戦略の構築と共にさらなる飛躍を期待したい。

2. 事業に関する評価

(1) ウェブ発信事業

機構ウェブサイトの活用では基幹研究プロジェクトの情報に注力したのは当然ながら大学共同利用機関をより身近に扱えるよう研究者をサポートする窓口を設け、機構研究者の書籍紹介、人文知を見据えてのメッセージを集めたコロナ特設ページ、人文知コミュニケーターらによるウイズコロナの企画は興味深い。機構本部と6機関イベント、展示活動情報をまとめた月刊ニューズレターの発行は地味ながら有効性の高い媒体であり、登録者数も日々増加している。ツイッターやユーチューブ、フェースブックなどのSNSもさらに活用して速報性のある情報をシンポジウムの参加者以外にも発信した。

(2) イベント発信事業

人文機構シンポジウムは令和2年度の緊急事態宣言で見送られたが、「超自然」や「江戸期の台風」などユニークなテーマで開催し、特に聴覚障がい者のネットコミュニティへの情報提供など異なる年齢層や興味関心を持つ参加者を集めて機構の活動をより広く認知させた。文部科学省内の広報スペースを活用した展示では地球研の「地球環境ポスター」や民博の「モザンビークでの平和構築」などで、訪れた全国の自治体、大学関係者たちに共同研究や成果活用をアピール出来たという。これらはNIHU Magazineで一般市民や海外にも紹介され、アイデアの大切さがうかが

える。

(3) 国際発信事業

ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学との学術交流協定締結を記念した共催の国際シンポジウム「グローバル時代における人文学の日越協力」は令和元年、同大学で開かれたが、広くベトナムで日本学研究に携わる研究者らも参加した。欧州中心に開催してきた国際シンポジウムの会場をアジア圏に移したことは機構にとっても活動の幅を広げる契機になろう。令和元年の Tokyo Humanities Café は人文科学系研究の在日外国人らの幅広い参加を得て新たな層に人文機構を周知させ、この分野の活性化を図る可能性を示唆した。令和3年にパリ日本文化会館と共催したオンライン講演会「COVID19 後の人文知—歴史と文化に学ぶ」も、パンデミックによる社会変容とその展望に焦点を当てつつ未来への指針を歴史や文化から見出すユニークな取組になった。

(4) 人文知コミュニケーター事業

令和元年度までに全6機関に人文知コミュニケーターの配置が完了し、研究成果を社会に伝え、逆にその要望や反響を研究現場に還元するなどの「発信力」が改めて問われる段階に入った。各自に配分されたスタートアップ、活動経費を活用した独自の企画や先端的な取組も生み出されつつある。例えば、配置先の研究プロジェクトに参加させ社会還元を取組んだ成果として国語研では社会と研究者の双方向コミュニケーションを実現した「方言版異言語脱出ゲーム」が共同開発された。民博配属の人文知コミュニケーターにおいても、機構外研究者と連携した「変わりゆく北極」を考えるボードゲーム体験会での成功例などが出てきている。機構などが連携する筑波大学大学院での文理融合研究推進の試みにも注目したい。

(5) メディア懇談会

令和元年から始まった日本研究国際賞受賞者の業績・貢献などの情報提供によって機構関連の記事が多数配信された。日本研究の国際的发展と文化理解を深めるための同事業がメディアに発信されることで人文知の重要性をより広くアピールすることになる。

(6) 産業界との連携事業

味の素食文化センターとの連携協定による例年のシンポジウムは「食のサステナビリティ」や「アフリカの食の豊かさ」などユニークな切り口で食文化の問題を提起し続けている。令和元年に学識者、財界人らに呼びかけて設立された人文知応援大会は令和4年3月に「人類の未来」をテーマに第2回が開かれる。今後の発展を期待したい。中央公論新社と YOMIURI ONLINE が運営する大手町アカデミアで令和3年、機構研究者による通算9回目の特別講座が開かれた。基幹研究プロジェクトの成果を一般向けに発信し社会から研究現場にフィードバックする継続的な取組として今後も注目される。

(7) その他特記事項

機構ウェブサイトには時勢に合わせ機構全体の取組を網羅的に見せる工夫を求めたい。ニューズレターでは継続的に読者を増やす戦略、SNSでもより充実した投稿、過去の反響の大きなトピックを参考にするなどの工夫が必要だ。イベント発信でもコロナ禍で人文知への関心が高まる中、社会ニーズに合致したテーマの掘り起こしが一層求められる。令和3年度の国際シンポジウムでは通訳を介した2言語チャンネルのオンライン配信が試みられたが、このような経験を生かした様々な形式での発信が今後一層求められよう。メディアへの広報でも社会還元に向けた記事化へのより強い取組が必要だ。

3. 次年度に向けた意見、提言

第4期中期目標期間はこれまでの取組をただ継続するだけではなく、新たな改善点を積極的に掘り起こし、新鮮な視点で課題を解決していく姿勢が求められる。例えば、各発信媒体を有機的に結び付けた広報活動の実施には具体的にどのような戦術があり得るのかを改めて追求したい。また、基幹研究プロジェクトの6年に及ぶ一連の成果はただ過去の実績として留めてしまうのではなく、機構内の機関同士さらには関係組織、大学、研究団体などとの連携強化に役立て、人文研究の総合的、意欲的な開拓につなげられるのではないか。その具体的なシナリオ作りにも取組んでもらいたい。

事業区分	可視化・高度化事業
------	-----------

1. 評価に関する総括

(令和元～3年度)

博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業は、機構6機関がモバイルミュージアム（可搬型展示ユニット）の共同開発と運営の円滑化を行い、令和2年度に「復興を支える地域の文化—3.11 から 10 年」（国立民族学博物館）、令和3年度に「地域社会との連携による展示実践—人間文化研究の可視化・高度化—」（国立歴史民俗博物館）と関連シンポジウムを開催し、地域文化の様相の可視化と、研究成果の発信が行われたことは評価できる。

(最終評価)

博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業は、従来から研究成果を展示活動へと連動してきた国立歴史民俗博物館・国立民族学博物館の実績をもとに、他の4機関と大学等研究機関との連携により、モバイルミュージアム（可搬型展示ユニット）として製作・活用されるに至ったことは評価できる。

2. 事業に関する評価

(1) 機関間・大学等研究機関間との連携活動

各機関の研究成果が、可搬型展示ユニットや動画・映像として製作され、情報コンテンツを含め、機構内や大学等研究機関、地方公共団体等との間で、連携・活用された実績は評価できる。

(2) 国立歴史民俗博物館の活動

可搬型展示ユニット開発に併せて、実物資料も展示できる可搬型展示ケースを製作し、各種イベント会場における展示に活用したほか、令和2年度国立民族学博物館開催の「復興を支える地域の文化—3.11 から 10 年」では、地域文化や方言の保存、復興に関する共通テーマでの研究成果が展示コンテンツとして製作され、可搬型展示ユニットを各機関との連携により活用できたことは評価できる。

(3) 国文学研究資料館の活動

企画展「本のかたち、本のこころ」など、AR 技術を応用し、展示資料の画像データを使用したデジタル展示等を行ったことは、従来の書誌学に異分野融合の視点を加えた「総合書物学」の創成へとつながるものとして評価できる。

(4) 国立国語研究所の活動

消滅危機言語、方言を対象としたモバイルミュージアム（可搬型展示ユニット）の製作と、方言の語りによる動画製作は、方言の継承・地域文化の再認識につながることは評価できる。

(5) 国際日本文化研究センターの活動

画像・音響資料の展示による大衆文化研究の中で、「明石博高と島津源蔵一京の近代科学技術教育の先駆者たち」のオンライン展示や、展示企画「想像×創造する帝国―吉田初三郎鳥瞰図へのいざない」の成果をもとにモバイルミュージアム（可搬型展示ユニット）を製作し、研究の可視化・高度化が行われたことは評価できる。

(6) 総合地球環境学研究所の活動

双方向コミュニケーションに基づく映像や展示の製作・公開を通じた可視化の推進として、ブータン農村部の食生活の現代化に関する映像の共創と循環や、東ティモールの「シビック・プライド」を醸成するための共同映像製作等が「地域環境学」の創成を展望することは評価できる。

(7) 国立民族学博物館の活動

「展示空間の高次統合化」における触知案内板の開発と設置は画期的であり、更なる充実と他機関への普及が待たれる。また産学連携による電子ガイドシステムの開発と実装による多言語対応や、「情報コンテンツの高度化」における画像インターネット公開のガイドライン策定は、評価できる。

(8) その他特記事項

国立民族学博物館の「展示空間の高次統合化」で視覚障がいの有無にかかわらず、利用できるデジタル触知案内板の開発と設置が行われたことは、展示場のユニバーサル化推進への大きな足掛かりとなる。

3. 次年度に向けた意見、提言

博物館・展示を活用した最先端研究の可視化システムの開発が進み、先端技術を用いたデジタル画像等の利用による可視化・高度化推進の過程で、研究展示の対象となる「モノ」の更なる再発見が行われることが望まれる。

事業区分	情報発信事業全体について
------	--------------

1. 令和元～3年度の評価に関する全体総括

(令和元～3年度)

ストック型情報発信は、高度連携システム事業、グローバルリポジトリ事業、研究者情報データベース事業の3事業について、適切な改良による有用性が評価できる。

ポータル型情報発信事業では、平成30年度までの研究成果を受けて順調に事業を遂行、大学の機能強化、一般社会への還元を担い、総合情報発信センターの情報発信事業として有効な役割を果たしている。

フロー型情報発信事業の前半3年間に続く基幹研究プロジェクトは、機構内6機関が国内外の大学等研究機関や地域社会等と組織的に連携し、初期の目的に達しつつある。海外向け情報発信も、イベント情報発信部門などで積極的な取組みがコロナ禍のなか継続的に進められた。

可視化・高度化事業は、機構6機関がモバイルミュージアム(可搬型展示ユニット)の共同開発と運営の円滑化を行い、令和3年度に国立民族学博物館、国立歴史民俗博物館にて関連シンポジウムを開催した。

各事業ともに有用性が評価され、3年間の運営の成果が今後に資することが見込まれる。

(最終評価)

ストック型情報発信事業は、高度連携システム事業、グローバルリポジトリ事業、研究者情報データベース事業の当初計画が適切に遂行された。nihuINTについて、次期中期計画を見据えた計画策定にも着手、人文系研究の情報拠点としての役割を高めることが期待できる。

ポータル型情報発信事業としての研究成果の可視化システム事業、国際リンク集事業はユニークかつ発展性のある事業で、今期中期計画における目的を実現し、次期の第4期中期計画に向けた発展が期待できる。

フロー型情報発信事業においては、基幹研究プロジェクトの機関拠点・広領域連携・ネットワークの3類型の取組みが進んでいる。主要な研究成果はシンポジウムやウェブサイト、印刷物などで公開し、メディアなども活用。人間文化研究の国内外の動向や研究者のニーズも踏まえ、海外向けの積極的な情報発信戦略の展開が期待される。

可視化・高度化事業は、国立歴史民俗博物館・国立民族学博物館の実績をもとに、他の4機関と大学等研究機関が連携し、モバイルミュージアム(可搬型示ユニット)として製作・活用された。

総じて、いずれの事業部門においても、研究、開発、実践を進めてきた路線の積極

的な展開が認められる。成功経験にもとづいた今後の事業の推進が期待される。

2. 事業に関する評価

(1) ストック型情報発信

高度連携システム事業では、nihuINT が人文系研究資源の発信事業として広く認知され、また、人文系データベースとしての早期の RDF 化や、次期中期計画期間における nihuINT の発展的な解消を見据えた検討は評価できる。JAIRO Cloud 環境を活用したグローバルリポジトリ事業は、機構内の統一的なシステム、有効なりポジトリとして広く活用され、国際化対応、DOI 付与など利便性の確保・維持の努力もなされている。研究者データベース事業では、6 機関計 250 人に及ぶ所属研究者のデータベースが機構の情報発信において有用性が高い。

(2) ポータル型情報発信

研究成果の可視化システム事業では、人文系サイエンスマップ作成は、定量評価になじまない人文系諸分野の研究成果を可視化し、学術的評価方法の確立をめざすものとして重要。システム改良や協力機関との調整を継続し、情報発信事業としての有益性はさらに高まっている。国際リンク集事業は日本の人文系研究資源の海外への発信をリードするユニークな事業で、コンテンツの充実とともに事業としての有用性は高い。アクセス数も着実に増えている。

(3) フロー型情報発信

ウェブ発信事業として、機構ウェブサイトの活用では基幹研究プロジェクトの情報発信をはじめ、大学共同利用機関の研究サポート窓口の設置、機構研究者の書籍紹介、人文知を見据えてのメッセージを集めたコロナ特設ページ、人文知コミュニケーターらによるウイズコロナの企画が進んだ。月刊ニューズレター、SNS も活用して速報性のある情報を発信している。イベント発信事業では、人文機構シンポジウムが開催され、文部科学省内の広報スペースの活用も継続された。国際発信事業関連では、ベトナムの大学との共催で国際シンポジウムが開かれ、欧州中心の国際シンポジウムの会場をアジア圏に移した意義は大きい。Tokyo Humanities Café は新たな層に人文機構を周知させ、オンライン講演会もユニークな取組みといえる。また、令和元年度までに全 6 機関に人文知コミュニケーターの配置が完了し、実効性が問われる段階に入った。国立国語研究所の「方言版異言語脱出ゲーム」の共同開発、国立民族学博物館関連の「変わりゆく北極」を考えるボードゲーム体験会などがその成果で、筑波大学大学院での文理融合研究も推進されている。メディア懇談会の面では、日本研究国際賞受賞者に関わる情報提供による人文知の重要性の認識の拡大が期待される。産業界との連携事業として、味の素の文化センターとの

連携協定によるシンポジウム、令和元年に設立された人文知応援大会、大手町アカデミアの特別講座の継続も期待される。

(4) 可視化・高度化事業

機関間・大学等研究機関間との連携活動では、各機関の研究成果として可搬型展示ユニットや動画・映像が製作され、機構内や大学等研究機関、地方公共団体等との間で連携・活用された。国立歴史民俗博物館の活動としては、可搬型展示ユニットの開発と可搬型展示ケースの製作、展示への活用のほか、令和3年度に「地域社会との連携による展示実践－人間文化研究の可視化・高度化－」展を開催した。国文学研究資料館の活動では、企画展「本のかたち、本のこころ」などAR技術の応用によるデジタル展示などがあり、従来の書誌学に異分野融合の視点を加えた「総合書物学」の創成へとつなげた。国立国語研究所の活動として、消滅危機言語、方言を対象としたモバイルミュージアムの製作と方言の語りによる動画製作が行われ、方言の継承・地域文化の再認識につながった。国際日本文化研究センターの活動では、大衆文化研究のオンライン展示やモバイルミュージアムの製作が研究の可視化・高度化に通じる。総合地球環境学研究所の活動では、双方向コミュニケーションにもとづく可視化の推進として、ブータン農村部や東ティモールとの共同映像製作等が「地域環境学」の創成に通じる。国立民族学博物館の活動として、触知案内板の開発と設置が画期的であったほか、産学連携による電子ガイドシステムの開発と実装による多言語対応や画像インターネット公開のガイドライン策定が行われた。

(5) その他特記事項

ストック型情報発信事業では、人間文化研究分野と関連領域に於ける学界全体での情報資源共有化の推進をめざして研究会を開催し、連携の発展を模索している。令和元年度以降毎年開催しており、令和2年以降のCOVID-19の感染拡大の中で、オンライン形式による開催を実現した。

ポータル型情報発信事業における人文系サイエンスマップ作成事業は人文系研究機関をリードする研究開発事業として、総合情報発信センターの事業の中で独自性を評価できる。

フロー型情報発信事業では、機構ウェブサイトで時勢に合わせて機構全体の取組みを網羅的に見せる工夫を求めたい。ニューズレター、SNSなどの発信の際の工夫が重要。コロナ禍におけるイベント発信、テーマの掘り起こし、オンライン配信などの充実が求められる。メディア対策も社会還元に向けた記事化への取組みが必要とみられる。

可視化・高度化事業としては、国立民族学博物館による視覚障がいに対応したデジタル触知案内板の開発と設置が展示場のユニバーサル化を推進した。

3. 次年度に向けた意見、提言

ストック型情報発信事業の高度連携システム事業については、nihuINT の長所を継承し、より汎用性のあるシステムの構築が望まれる。グローバルリポジトリ事業は、機関による搭載件数に異同があり、刊行後リポジトリ搭載までのスケジュール策定を要する。個々の機関の自立性は残しつつ、機関を超えた横断検索のシステム構築が期待されよう。研究者データベース事業は、機関を越えた一元的な検索が可能なものの、データの不整備、各機関の研究者紹介内容の精査、リサーチマップとの重複の調整など、役割分化が今後の課題。その他事業については、研究会終了後の成果の発信が必要とされる。

ポータル型情報発信事業における研究成果の可視化システム事業は、次期中期計画における早期の公開実現が期待される。国際リンク集事業では、海外への情報発信力の強化が望まれる。横断検索機能の整備も視野に入れたい。一方、国際リンク集事業に相当する国内向けの情報発信システムの構築の検討が望まれる。ポータル型情報発信事業はユニークで発展性があり、次期の第4期中期計画での飛躍を期待したい。

フロー型情報発信事業では、従来の取組みの継続ではなく、新たな改善点の掘り起こしと新鮮な視点による課題解決が求められる。各発信媒体を有機的に結ぶ広報活動の具体的な戦術を追求したい。基幹研究プロジェクト6年間の成果は、今後、機構内の機関同士、関係組織、大学、研究団体などとの連携強化の推進、人文研究の総合的、意欲的な開拓への連動が望まれる。

可視化・高度化事業では、可視化システムの開発が進み、先端技術を用いたデジタル画像等の利用による可視化・高度化推進の過程で、対象となる「モノ」自体の再発見が望まれる。